



地域の歴史文化と学官民共同の史料保全活動(第2部 報告)

平川, 新

(Citation)

地域歴史文化の育成支援拠点としての国公立大学 : 地域歴史遺産の保全・活用と防災, 平成23年度特別研究プロジェクト 国公立大学フォーラム:33-35

(Issue Date)

2011-12-11

(Resource Type)

conference object

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003725>



2011年12月11日
国公立大学フォーラム(神戸大学)

地域の歴史文化と 学官民共同の史料保全活動

東北大学東北アジア研究センター
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク
平川 新

東北大学の取り組み

- * 地域社会に貢献する全学的防災対策の一環として支援要請
- * 活動資金／スペース／人員配置、の支援

大学側も「歴史資料保全」を社会貢献事業として広報に頻繁に活用

2011年大学広報誌

2006年 大学広報誌

宮城県を襲った四つの地震体験

1978年6月12日 宮城県沖地震(震度5)
死者28人、全半壊7400戸

1995年 阪神大震災

2003年7月26日 宮城県北部地震(震度6強)
負傷者649人、全壊1,273棟、半壊・一部損壊2,521棟

2003年 宮城資料ネット発足

2008年6月14日 岩手宮城内陸地震(震度6強)
死者17人、行方不明6人、負傷426人
全壊30棟、半壊46棟、一部損壊2,521棟

2011年3月11日 東北地方太平洋沖地震(震度6強～震度7)
死者15,840人、行方不明者3,607人、負傷者5,951人、
全壊12,168戸、半壊198,572戸

東北大学の取り組み

- * 2004～06年度 東北アジア研究センター・共同研究
「近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保全のための調査研究事業」
- * 2007年度～ 東北アジア研究センター プロジェクト研究部門
「歴史資料保全のための地域連携ユニット」

■ 防災研究の全学的結集を呼びかけ

2007年 東北大学防災科学研究拠点結成
(文系・理系19分野の教員)

- * 2008～11年度 東北大学総長裁量経費(研究代表:平川)
「地域社会を災害から守るための防災科学研究拠点の形成と地域連携事業の構築」(全学的文理連携事業)
- * 2010～14年度 文科省特別経費(研究代表:平川)
「地域の人間と社会を災害から守るための実践的防災学の推進」
(全学的文理連携事業、5カ年事業)

宮城における歴史資料保全のネットワーク

東北大学
歴史資料保全プロジェクト
防災科学研究拠点
東北アジア研究センター

東北歴史博物館(宮城県博)
宮城県内自治体教委
一関市博物館(岩手県)

教授1、助教1、研究員2

財政基盤

宮城資料ネット
事務局兼務

人的ネット

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク
県内の大学・博物館等所属の歴史研究者、学生
市民、東北史学会、宮城歴研、民間会社

東北大学の取り組み

2011年3月 東日本大震災

- ・ 巨大地震、巨大地震、原発事故等の複合的な大災害
- ・ これまでの「科学技術システム」の弱点・限界を浮き彫り

2007年 宮城県沖地震対策

東北大学 防災科学研究拠点

2012年4月 世界的災害科学研究の拠点へ

災害科学国際研究所の設置
専任 約40名
兼任 約30名



東北大学 災害科学国際研究所 の設置

設置目的

歴史的・世界的な東日本大震災を経験した東北大学は、新たな学際的研究組織として「災害科学国際研究所」を設置し、国内外の有力研究機関と協力しながら、災害科学に関する世界最先端の研究を推進する。

また、被災自治体等と連携を強化し、歴史的な視点を重視しながら、巨大災害に対する防災・減災・復旧・復興プランを提案する。

資料保全の活動類型

①古文書の所在リスト作成（ゾーン調査）

1. 第一次所在リスト作成作業
2. 所在確認調査

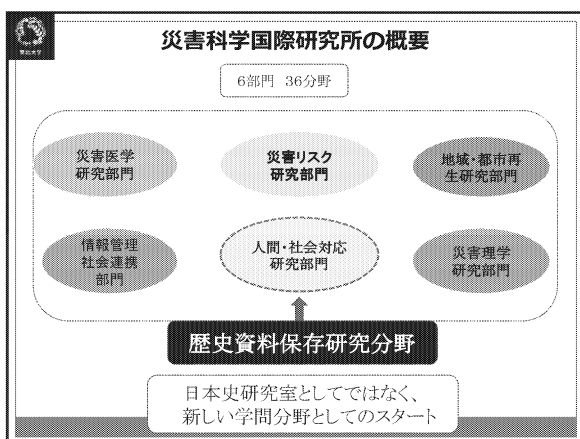
②一軒型調査保全（個別調査）

1. 個人資料
2. 会社資料

③古文書返却事業

**故人借用の未返却史料の返却代行
返却先で、また大量の古文書が出現**

2003～2010年
8年間の調査総数
415件
年50～60件の調査



宮城資料ネットの活動原則

* 調査時には必ず地元関係者と共同して実施すること
自治体の文化財担当者、文化財保護委員、郷土史家、郷土史サークルなど

- ① 地元民がいることで所蔵者も安心。
よそ者による調査にしないこと
- ② 地元の史料情報の効果的収集
- ③ 調査・保全ノウハウの伝授





宮城歴史資料保全ネットワーク

* 2003年8月
宮城歴史資料保全ネットワーク発足

* 2006年8月
NPO法人「宮城歴史資料保全ネットワーク」設立発起人会（2007年2月 NPO法人認証）

昨年11月段階 会員87人（うち団体会員3）
現段階 会員146人（うち団体会員6）

研究者・学生・市民結集の場
「学・官・民」の媒介

宮城資料ネットの活動原則

④写真データや史料所在目録を地元提供すること
プリント版・DVDを、所蔵者、自治体の文化財部局、東北歴史博物館等に寄贈

* 史料所在目録
文化財データベースとして文化財保護行政での活用を期待

* 写真データの提供

- ・研究者による史料データの抱え込みを排除
- ・地元郷土史家等による史料活用促進
郷土史研究の活性化
- ・複数保存によるリスクの分散



救助・保全の対象とする資料とは何か？

未指定文化財

- ・古文書(和紙に墨で書いた古い書類)
- ・明治・大正期の文書類
- ・古い写真や日記、古い新聞

* 地域や家の歴史をたどる際に
手がかりとなるような、あらゆる品々を対象

* すでに価値が確定された「文化財」から、
未来に発生する価値を想定した「歴史資料」へ



3.11大地震・大津波後の保全活動
11月30日現在

江戸時代／明治初期以来の旧家を対象

被災調査実施	75軒
資料の緊急搬出(レスキュー)	39軒
古建築被災調査	27軒

